



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	少子高齢化社会における日韓比較：子育て支援、高齢者扶養・介護を中心に〔全文の要約〕
Author(s)	金, 昌震
Description	この博士論文全文の閲覧方法については、以下のサイトをご参照ください。 https://www.lib.hokudai.ac.jp/dissertations/copy-guides/
Degree Grantor	北海道大学
Degree Name	博士(文学)
Dissertation Number	甲第13414号
Issue Date	2019-03-25
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/74440
Type	doctoral thesis
File Information	Kim_Changjin_summary.pdf



学位論文内容の要約

博士の専攻分野の名称：博士（文学）

氏名：金 昌 震

学位論文題名

少子高齢化社会における日韓比較
—子育て支援、高齢者扶養・介護を中心に—

社会保障・福祉において従来の「国家責任」と「自己責任」という二項対立の考えでは少子高齢化の諸問題の解決が難しい。この2つの供給主体に極端的に重い責任を与えず、国と個人の間で柔軟に責任の重さを調節してくれる供給主体が必要である。この供給主体は、2つの供給主体の間でケアの責任を分かち合い、供給主体間のバランスを取ることが期待される。これが地域（共助・互助）の供給主体を活かした福祉システムの構築であり、かつてのコミュニティの良さを経験してきた日韓両国で可能な取り組みである。本稿では、このような共助的取り組みとして、子育て分野では、子育て支援施設を、高齢者ケア分野では高齢者支援施設を事例研究として扱う。

具体的な研究方法としては、日韓両国の少子高齢化の実態と対策を比較しながら、子育てと高齢者扶養の二つの福祉領域において、地域による共助的な支援がどのように構築され、機能しているのかを日韓両国の子育て・高齢者福祉施設への参与観察と、利用者・運営者に対するインタビュー調査を通して把握し、ケアの取り組みとして、その可能性を考察した。

本稿では、福祉レジーム論的な視点を入れた「五助」の理論的枠組みを継承し、国や自治体から提供される公的サービス（公的施設・専門サービスなど）の「公助」を土台に「商助」「共助」がいかに活性化され、これが個人の自立につながる「自助」「互助」をどのように支えていくのかという重層的ケアシステム観点から研究を進めた。各章の内容は以下のとおりである。

第Ⅰ部では、日韓両国における少子高齢化と社会保障・福祉を概観した。

第1章「日韓の少子化現状とその背景」では、現代の日韓両国における少子化の状況を比較し、少子化が引き起こされた背景を検討した。人口抑制政策により少産化（政策的）、雇用・所得の不安定化、女性の機会費用・子育て費用の増加による非婚化・晩産化に進展（経済的）、結婚と出産の家族規範の変化（文化的）、子育てコミュニティの崩壊や希薄化（社会的）などで複合的に絡み合っ少子化現象が引き起こされている。

第2章「日韓の社会保障・福祉と少子高齢化対策」では、日韓両国の社会保障・福祉政策の経緯を整理し、社会保障・福祉政策としての少子高齢化対策の特徴を検討した。社会保障・福祉政策は、社会的・経済的な変化に対応するなかで、「定礎期・発展期・調整期・転換期」（日本）、「構築期、制度の拡大期、調整期」（韓国）に分けられる。近年、日韓両国では、経済の低成長のなか、人口の少子高齢化に対応できる持続可能な社会保障・社会福祉政策の構

築が大きな課題として認識されている。

第Ⅱ部では、日韓の少子高齢化社会の到来と子育て支援構造の特徴を比較し、検討した。

第3章「日本の子育ての社会化と子育て支援の取り組み—札幌市の子育て中の親に対するインタビュー調査を通して—」では、札幌市の子育て支援施設（子育て総合支援センター、児童会館）の利用者への半構造化インタビュー調査の結果より、下記の結論を得た。(1)「性別役割分業意識」「三歳神話」による子育て負担が母親に集中されている。また、母親にとって子育ては「楽しみ・負担」という両面性がある。(2)子育てサークル、子育てサロンは、子育て中の親子に遊び、交流、相談の場を提供している。また、子育てサロンに参加した親子は友だちをつくることができ、「支援を受ける側から、支援をする側へ」の変化も見られ、このような地域を拠点した共助・互助による子育て支援の充実が求められる。

第4章「韓国の子育て支援—ソウル市の子育て中の親に対するインタビュー調査を通して—」では、韓国都市部の少子化現象と子育て支援構造を検討した。ソウル市の子育て支援施設（育児情報支援センター）の利用者への半構造化インタビュー調査の結果より、下記の結論を得た。(1)韓国の子育て支援は、家族・親族からの援助があつて、その次に民間保育・教育施設と育児トウミ（時間制ベビーシッター）の利用がある。国は、経済的負担を軽減する目的で、保育・教育の全面無償化、養育手当支給などを実施している。(2)日本と同様に家族力の低下が避けられない韓国では、政府（公助）による地域の子育て支援拠点になる開放的な「一定の空間」を設ける必要がある。

第Ⅲ部では、日韓における少子高齢化社会の到来と高齢者扶養・ケアについて検討した。

第5章「日韓の高齢者の生活と高齢者福祉」では、高齢化の理論的考察として、「人口転換理論」「社会成熟論」から、高齢者扶養については「社会交換理論」「役割理論」「家族主義」などから検討した。日韓両国の高齢者は「家族主義」と「性別役割分業」により、既婚の子と同居するなか「同居型老親扶養」と「生活維持的扶養」がなされてきた。しかし、社会保障制度の整備と充実により高齢者に対する経済的扶養は私的扶養（私的移転）から社会的扶養（公的移転）へと転換してきたが、韓国は依然として社会的扶養より私的扶養が比較的多い。

第6章「日本の共助的支援による高齢者ケアの取り組み—富山市の「しおんの家」・東京都小金井市の「また明日」の事例調査を通して—」では、最初の事例として子どもの「保育」と高齢者の「介護」を融合した「共生ケア」を行う小規模多機能施設の特徴を検討した。高齢者ケアの特徴は、(1)改修した民家のような小規模な環境でケアを行い、利用者の多様なニーズに柔軟に対応すること、(2)規定のプログラムではなく利用者本位の介護を提供すること、(3)家庭的な雰囲気とゆとりある介護を実践すること、(4)高齢者の「役割」を見出せること、(5)症状の改善を含め、精神的側面における介護を実践すること、などである。

次に「NPO 法人しおんの家」の特徴と役割を検討した。調査結果から、(1)家庭的な環境のなか、利用者同士の「なじみの関係」や「家族」のような関係がある、(2)利用者のニーズやサービスの必要性により、ケアサービスが多様化された、(3)サービスの多機能化が進み、サービスごとに1つの「家」（施設）が4つの「家」になった、(4)職員の協働、事業の連携によって1つの「しおんの家」として統合されている、(5)分家によって求められる多機能と専門

性を併存することができた、などがいえる。

第7章「韓国における高齢者ケアの共助的取り組み莞島郡・大邱市の高齢者施設の事例調査を通して」では、韓国の都市部と農村部の高齢者施設の特徴や機能をソーシャルキャピタルの観点から検討した。「老人福祉館」は、地域に散在する「敬老堂」とネットワーク (bridging social capital) を形成し、敬老堂活性化支援事業として地域の福祉資源 (人的・物的) を「敬老堂」に提供している。一方、「敬老堂」は、地縁に基づいた同質的な結びつきで、内部には高い信頼と親密な関係による強いネットワーク (bonding social capital) が形成されている。高齢者余暇福祉施設である「老人福祉館」(フォーマル) と「敬老堂」(インフォーマル) の事例を分析した結果、「老人福祉館」の専門職による公助的支援に「敬老堂」の「共助」が活性化され、共助的な集まりのなかで「互助」が生まれてくることが確認された。そうした地域に根付いた中間集団の形成は、地域の福祉資源やソーシャルキャピタルを増やし、さらに実践的な活用によって社会的弱者らが包摂される新たな取り組みの可能性を示唆する。

本稿で取上げた事例は、いずれも地域にある福祉資源を上手く取り結び、組み合わせている様子が共通して見られる。これらは、今いる人と人、今ある資源と資源の組み合わせやそのつながり方次第によって新たな福祉資源が生まれた事例で、「全体は部分の総和以上のものである」という「創発性」が現れている。これらは、現代の社会理論・社会政策論で問われている「どのような実践によってソーシャルキャピタルを維持・醸成できるか」(佐藤、2002) という議論に、「誰がソーシャルキャピタルを維持・醸成するか」(櫻井、2014: 92) という主体にかかわる議論の延長線であり、少子高齢化社会を乗り越える、実証的な手掛かりを提供していると考えられる。